

北神塾 第七講 「経済成長について」

平成26年11月14日

北神 圭朗

【1】経済の流れ

1. 生活のために必要なものを買いたい人。（需要）
その必要なものを提供するお店や企業。（供給）
お店の企業で働く人が給料をもらう。
その給料から貯蓄する分と、消費する分とに分ける。
2. お店や企業の立ち上げ、あるいは、設備投資のために、借金あるいは株を発行する。
銀行は国民の貯蓄から貸す。株式は国民からの投資を財源とする。
3. 金融市場は本来、貯蓄を安定的に増やし、資金提供によって経済取引を円滑にする機能があった。
近年、純粋に金もうけのための投機が目的になってきた。
とくに商品市場で投機のために原材料や食料品が高騰し、経済を歪める。

【2】国民の生活が苦しくなる状態は？

- ① 需要が供給に対して足りない時に、企業の収益そして賃金が下がり、家計が苦しむ。
- ② 供給が需要に対して足りない場合に、物価上昇が起きて、家計が苦しむ。

【3】経済政策の目的は、国民を豊かにすること

1. 国民の富は、どうやって計るのか。
→①所得 ②消費 ③資産（株・土地）

それぞれが大事。しかし、所得や資産は消費や投資に回らなければ、経済は停滞し、結果として将来の所得減少につながる。そういう意味では、消費はもっとも現在の生活水準を正確に表し、その活力が将来の成長にもつながる。

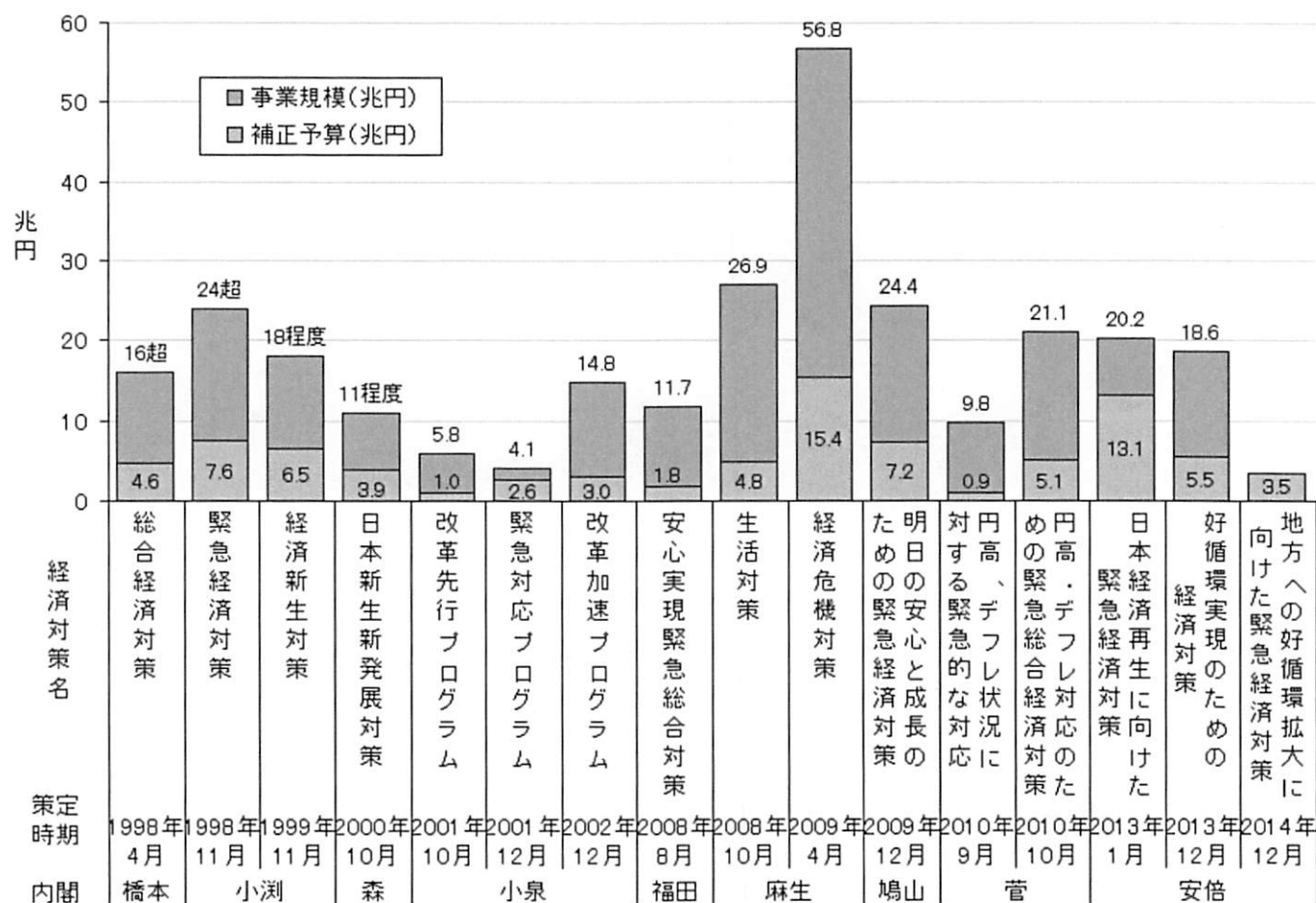
【4】政府の役割は、「効率」と「分配」を均衡させること

- ① 上下水道、道路、インターネットなどの社会資本整備。
- ② 経済取引が社会常識にそって行われるための法律。
- ③ 災害や経済危機があった際の危機管理。
（生活物資の提供、金融資産の保護、景気対策）
- ④ 将来への経済成長のための環境整備。
- ⑤ 外国との経済交渉。
- ⑥ 格差是正。

【5】「景気対策」と「経済政策」（経済成長を促進する政策）は別物。

- 1. 景気対策は、経済危機などによる落ち込みを和らげ、ふたたび成長軌道に乗せるための手段。
→ ①公共事業 ②減税 ③金融緩和 ④為替 ⑤地域商品券 など。
- 2. 経済政策は、普段から、将来にわたって国民の豊かな生活を守るために必要な投資をすること。
→ ①人口（とくに働く世代） ②教育 ③研究開発 ④ある程度の自由競争

政府のこれまでの主な経済対策



(注) 2010年9月菅内閣は補正予算ではなく経済危機対応・地域活性化予備費を活用した国費。2013年1月安倍内閣の補正予算13.1兆円には経済対策以外の「年金国庫負担2分の1の実現等」の2.8兆円を含む。同年12月の補正予算(国費)はこのほか地方交付税交付金の増1.2兆円などがある。

(資料) 東京新聞2009.4.9/4.11、毎日新聞2009.12.9/2014.12.28、官邸資料など

(アベノミクス解散後安倍政権2014年12月経済対策)

政府は12月27日の閣議で総額3.5兆円の経済対策(消費増税で冷え込んだ消費の喚起、地方経済の底上げの対策)を決定。自治体向けの交付金新設など地方の消費や生活を支援する施策が柱。実質国内総生産(GDP)を0.7%程度引き上げる効果を見込む。地方創生の5カ年計画である「総合戦略」も閣議決定し、地方で若者の雇用を30万人創出するなど2020年までの数値目標を設定した(毎日新聞2014.12.28)。

(安倍政権2013年12月消費増税による景気腰折れ防止対策)

2014年4月に消費税率を5%から8%に引き上げるのに備え、経済への悪影響を緩和する総額5.5兆円の経済対策を閣議決定。財源は、2013年度の税収増2.3兆円、12年度予算の使い残り2.8兆円などで確保し、新たな国債発行はしない。消費増税の影響を緩和する給付として、市町村民税を課税されていない低所得者に1人1万円を支給する「簡素な給付措置」に3400億円、増税後の住宅購入者に最大30万円を支給する「すまい給付金」に1600億円、児童手当を1カ月分拡充して子育て世帯を支援する給付措置に1500億円を支出(毎日新聞2013.12.6)。

(安倍政権2013年1月対策)

補正予算規模総額10.3兆円の「緊急経済対策」を1月11日に閣議決定した。第2次安倍政権が発足してわずか2週間余りのスピード策定。実質4.7兆円の公共投資。12年度1年分に匹敵する額を補正予算で新たに追加する形。新たに5.2兆円の国債発行。

(08～09年度の緊急経済対策基金の使い残り)

2008年度～09年度補正予算で単年度で終わらない特定事業を実施するため設けられた都道府県などの基金の使い残しが約6割もあることが会計検査院の調査で分かった。「検査院は43都道府県の約2500基金を調査。10年度末時点で、基金を取り崩した額を国からの交付額で割った執行率は、08年度に設けた基金で47.8%、09年度の基金は32.4%、計約3兆4千億円のうち、使われたのは約1兆4千億円だった。」(東京新聞2011.10.18)「主な事業では、地域医療再生事業12%▽社会福祉施設耐震化事業28%▽高校生修学支援事業31%▽緊急雇用創出事業45%—しか使われていなかった。」(毎日新聞2011.11.17)

(菅政権2010年10月対策)

菅政権は2010年10月8日に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」のステップ2として2010年度補正予算案に盛り込む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を公表した。

内容は新成長戦略、雇用対策もあるが、地方自治体によるインフラ整備などを後押しする「地域活性化交付金」(約3500億円)など公共事業中心となっており、参議院で野党逆転のねじれ国会を踏まえ、自・公案「丸のみ」と評価されている。

(菅政権2010年9月対策)

民主党代表選の論戦において対立候補の小沢氏が予備費の2兆円を何故全額使わないのかという批判があるなか、菅政権は2010年9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」のステップ1として「円高、デフレ状況に対する緊急的な対応」を公表した。

内容は家電エコポイント、住宅エコポイントの延長や重点分野での雇用創造事業の拡充などである。

事業規模は9.8兆円であるが、国費は9,150億円であり、経済危機対応・地域活性化予備費を活用するとされている。

(鳩山政権の緊急経済対策)

鳩山政権は2009年度の第2次補正予算の編成へ向けて、7.2兆円規模の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を決定した(2009年12月8日)。

財源として、国民新党の財政支出規模拡大要求を受けた上積み1,000億円を賄う建設国債を含めて国債発行3.1兆円、及び麻生政権の1次補正予算の執行停止分2.7兆円を充てている。現政権は、1次補正予算に基づく公共事業約4,800億円を事業停止したが、今回の経済対策には、地方の公共事業を支援する交付金として5,000億円を計上した(毎日新聞2009.12.9)。このため、当初、「コンクリートから人へ」という鳩山カラーが薄められた上、公共事業への実際の支出時期が、来年の補正予算案議決後に延長され、年末に向けての直近の効果が見込めないというリスクがあるので、むしろ1次補正の執行停止の解除を優先せよと野党自民党は批判している。

(麻生政権「経済危機対策」)

戦後最大の経済危機を乗り越えるための追加経済対策(経済危機対策)と財政出動は、事業規模56.8兆円、補正予算規模15.4兆円と、1998年小渕内閣時の緊急経済対策24兆円超、補正予算規模で7.6兆円の2倍以上の空前の規模となる。

追加経済対策の裏付けとなる2009年度の補正予算は実に本予算の一般歳出約51兆円の3分の1に近い規模である。

今回の経済対策の空前の規模は、経済危機の深刻さをあらわすと同時に、衆議院の総選挙を控えた政府・与党としての起死回生のための対策であり、また、ロンドンで開かれた先の金融サミット(G20、4月2日首脳宣言)で合意された来年までの各国景気刺激策総額5兆ドル(約500兆円)の先駆けとして日本が世界をリードしていきたいと考えたためでもある。

金融サミットで各国のGDPの2%の財政出動を提案したIMF提案に欧州は消極的であり、総額を打ち出すに止まった。欧州各国は税負担率が日米と比べて高く(図録5100、5107)、すでに景気悪化と連動して自動的に減税対策を行っているに等しいためであると考えられる。貯蓄率の低い米国では国債の増加発行を海外に頼らざるを得ず、ドルの信認の面で余り巨額な財政出動はやりにくい。そこで日本の出番ということであろう。

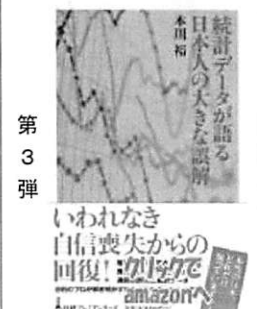


サイト内検索

検索

関連図録リスト

分野	金融財政
テーマ	
図録書籍	図書案内



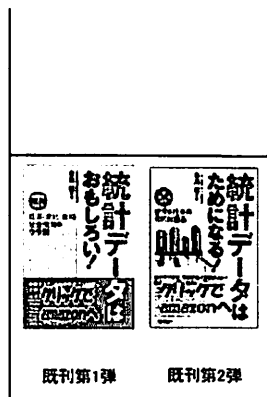
財源については、建設国債と赤字国債に頼らざるを得ない見通しであり、ただでさえ膨らんでいる政府債務残高の増大は避けられない(図録5103参照)。財政再建を優先させて経済の悪化が加速し、税収の大幅減に結びつけば財政再建そのものが危うくなる。しかし一方で「機関投資家の国債購入は増えているものの、ひとたび長期金利の上昇を招けば、企業の資金繰りを圧迫する。景気の底割れを防ぐ対策は、「そろ刃の剣」の要素も抱えている。」(東京新聞2009.4.9)金利上昇は国債の償還にも悪影響を及ぼすので、企業の資金需要が本格回復したら財政再建へ転じる必要がある。いずれにせよきわどい金融財政政策が迫られているといえる。

これまでの主な経済対策

策定期間	内閣	経済対策名	事業規模 (兆円)	補正予算 (兆円)	主要内容
1998年4月	橋本	総合経済対策	16超	4.6	・公共事業 ・雇用対策 ・特別減税
1998年11月	小淵	緊急経済対策	24超	7.6	・金融システム安定化 ・恒久減税
1999年11月		経済新生対策	18程度	6.5	・中小企業金融対策 ・介護対策
2000年10月	森	日本新生新発展対策	11程度	3.9	・公共事業 ・雇用対策
2001年10月	小泉	改革先行プログラム	5.8	1.0	・雇用対策 ・中小企業対策
2001年12月		緊急対応プログラム	4.1	2.6	・公共事業 ・IT推進
2002年12月		改革加速プログラム	14.8	3.0	・雇用対策 ・中小企業対策
2008年8月	福田	安心実現緊急総合対策	11.7	1.8	・防災対策 ・中小企業金融対策
2008年10月	麻生	生活対策	26.9	4.8	・定額給付金 ・高速道路料金引き下げ
2009年4月		経済危機対策	56.8	15.4	・低公害車・省エネ 家電購入補助
2009年12月	鳩山	明日の安心と成長のための緊急経済対策	24.4	7.2	・住宅版エコポイント ・地方交付税交付金減少分補填
2010年9月	菅	円高、デフレへの緊急対応	9.8	0.915	・住宅・家電エコポイントの延長 ・重点分野雇用創造
2010年10月		円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策	21.1	5.1	・新成長戦略(レアアース対策等) ・公共事業(地域活性化交付金創設等)
2013年1月	安倍	日本経済再生に向けた緊急経済対策	20.2	13.1	・復興対策 ・国土強靱化 ・民間と種々の基金(ファンド)設立
2013年12月		好循環実現のための経済対策	18.6	5.5	・競争力強化対策 ・復興、防災・安全対策の加速 ・消費増税の影響を緩和する給付
2014年12月		地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策		3.5	・地方向け新交付金(プレミアム付商品券など自治体が工夫して実施) ・住宅エコポイント制度復活 ・高速道路割引延長

(資料)東京新聞2009.4.9/4.11、毎日新聞2009.12.9、官邸公表資料

(2009年4月9日収録、4月11日更新、12月9日更新、2010年9月11日更新、10月9日更新、2011年10月17日基金使い残りコメント、2013年1月19日更新、12月6日更新、2014年12月28日更新)



サーチ Amazon... (GO)

日本首相の所信...
みんなの選挙研...
¥ 823

もし空海が民主...
大川 隆法 (単行...
¥ 1,404

amazon.co.jp
プライバシー規約